

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	信託期間は2016年3月17日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

# オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)

## 運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2025年7月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願ひ申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金			
第15期(2023年7月14日)	円 13,046	円 0	% 2.5	% —	% 97.3	百万円 4
第16期(2024年1月15日)	13,760	0	5.5	—	97.2	2
第17期(2024年7月16日)	15,897	0	15.5	0.0	98.1	4
第18期(2025年1月14日)	14,421	0	△9.3	0.0	97.2	4
第19期(2025年7月14日)	15,766	0	9.3	0.0	97.0	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
	騰落率	率			
(当期首) 2025年1月14日	円 14,421	% —	% 0.0	% 97.2	
1月末	14,824	2.8	0.0	96.6	
2月末	14,398	△0.2	0.0	96.3	
3月末	14,323	△0.7	0.0	96.8	
4月末	14,393	△0.2	0.0	97.1	
5月末	15,097	4.7	0.0	96.7	
6月末	15,390	6.7	0.0	98.8	
(当期末) 2025年7月14日	15,766	9.3	0.0	97.0	

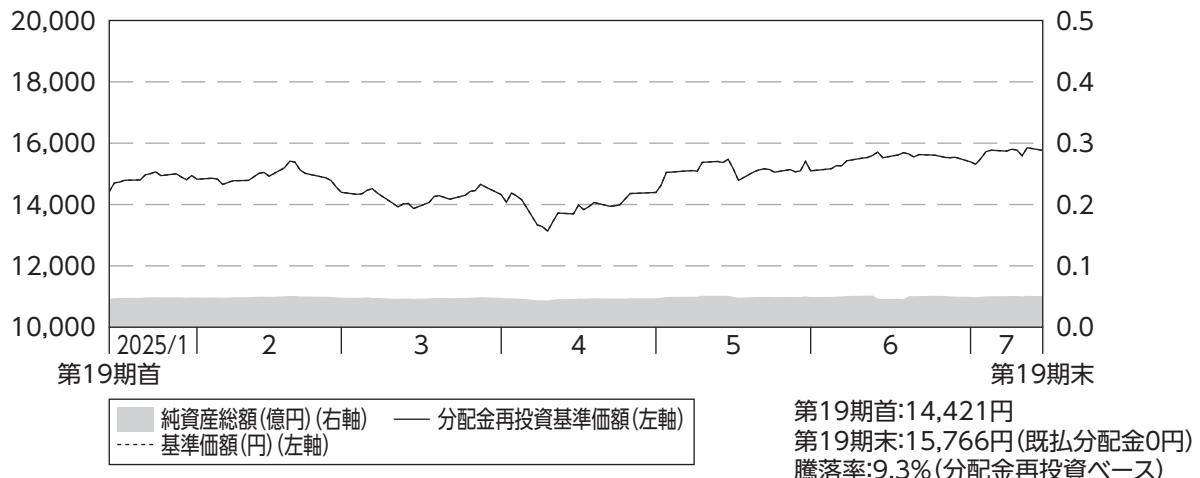
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

# 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2025年1月14日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

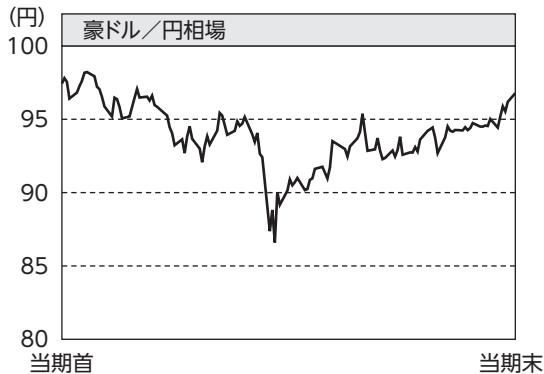
当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT*	97.0%	10.2%
マネーパールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.2%

\*REITとは、不動産投資信託証券のことといいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 投資環境



### ○オーストラリアREIT市場

REIT市場は上昇しました。

当期前半は、RBA(オーストラリア準備銀行)による利下げ観測の高まりなどを背景にREIT市場は上昇しました。その後は、トランプ米政権による関税政策に対して、中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まつたことから、REIT市場は当期の半ばにかけて下落しました。当期の後半にかけて、トランプ米政権が一部の国への関税上乗せの発動を90日間延期すると発表したほか、対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らぎ、REIT市場は反発しました。

当期末にかけては、米中通商協議において、暫定的な計画で合意に達したとの報道を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まってREIT市場は堅調に推移しました。

### ○為替市場

豪ドル／円相場は、豪ドル安・円高となりました。当期前半は、RBAによる利下げ観測が強まって豪ドル安・円高となりました。その後は、トランプ米政権による貿易政策への懸念が和らぎ、円が下落する展開となるなかで、期を通じては豪ドル安・円高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

#### ・ フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

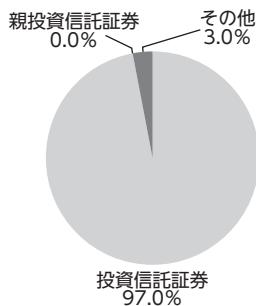
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

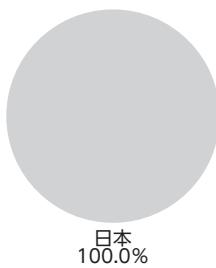
	当期末
	2025年7月14日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	97.0%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	3.0%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	
	2025年1月15日～2025年7月14日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		8,515

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が運用するフランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

### ・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

### ・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年1月15日~2025年7月14日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	83円	0.562%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,737円です。 信託報酬に係る消費税は(当作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(24)	(0.164)		
(販売会社)	(56)	(0.382)		
(受託会社)	(2)	(0.016)		
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d) その他費用	0	0.001	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(—)	(—)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	83	0.563		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なわ、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含みます。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

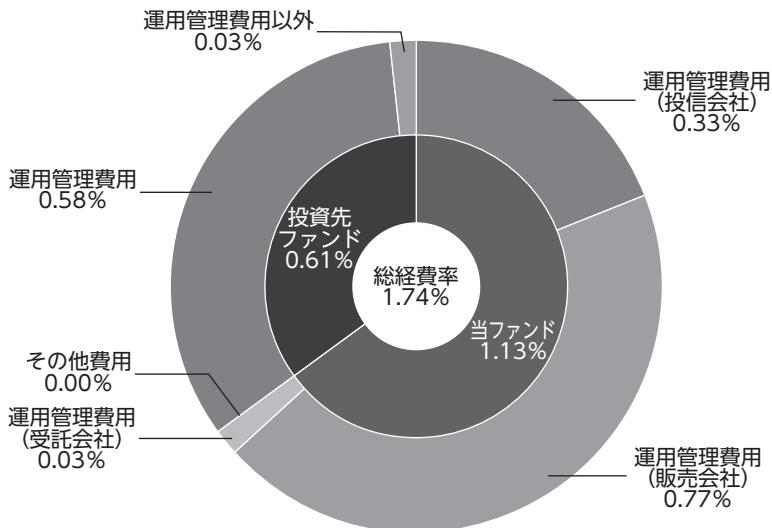
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.74%です。



総経費率(①+②+③)	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理费率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <投資信託受益証券>

		当期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア REITファンド(適格機関投資家専用)	千口 1,154	千円 1,140	千口 1,067	千円 1,057

(注)金額は受渡代金です。

### 利害関係人※との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
金銭信託	0.000003	0.000003	100.0	0.000003	0.000003	100.0
コール・ローン	23	2	8.7	23	2	8.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <マネープールマザーファンド>

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金銭信託	百万円 0.719965	百万円 0.719965	% 100.0	百万円 0.719965	百万円 0.719965	% 100.0
コール・ローン	7,511,754	811,194	10.8	7,538,357	822,144	10.9

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元 千円 500)	当期設定本 元 千円 一	当期解約本 元 千円 一	当期末残高 (元 千円 500)	取引の理由
				当初設定時における取得

## 組入資産の明細

### <当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
不動産ファンド フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	千口 4,860	千円 4,927	% 97.0

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <親投資信託残高>

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
マネーパールマザーファンド	千口 1	千口 1	千円 1

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、88,374,371千口です。

## 投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 4,927	% 96.3
マネーパールマザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	189	3.7
投資信託財産総額	5,117	100.0

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年7月14日現在
(A) 資産	5,117,010円
コード・ローン等	187,348
投資信託受益証券(評価額)	4,927,664
マネーブールマザーファンド(評価額)	1,996
未収利息	2
(B) 負債	35,131
未払解約金	7,848
未払信託報酬	27,226
その他未払費用	57
(C) 純資産総額(A-B)	5,081,879
元本	3,223,227
次期繰越損益金	1,858,652
(D) 受益権総口数	3,223,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,766円

## ■損益の状況

項目	当期 自2025年1月15日至2025年7月14日
(A)配当等収益 受取配当金	112,732円 112,424
受取利息	308
(B)有価証券売買損益 売買益	285,530 345,358
売買損	△59,828
(C)信託報酬等	△27,283
(D)当期損益金(A+B+C)	370,979
(E)前期繰越損益金	168,020
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	1,319,653 (2,112,098) (△792,445)
(G)計(D+E+F)	1,858,652
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 1,858,652
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	1,319,653 (2,112,098) (△792,445)
分配準備積立金	632,696
繰越損益金	△93,697

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は3,222,072円、期中追加設定元本額は1,005,573円、期中一部解約元本額は1,004,418円です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A)配当等収益額(費用控除後)	105,008円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円
(C)収益調整金額	2,112,098円
(D)分配準備積立金額	527,688円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	2,744,794円
(F)期末残存口数	3,223,227口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	8,515円
(H)分配金額(1万口当たり)	一円
(I)収益分配金額(F×H/10,000)	一円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 組入投資信託証券の内容

### ■フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

#### ●ファンドの概要

運用会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
主な投資対象・投資地域	オーストラリア証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)
運用の基本方針等	この投資信託は主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、配当収入の確保と投資信託財産の中長期的成长を目指します。

#### ●損益の状況

項目	第115期 自2024年11月29日 至2024年12月30日	第116期 自2024年12月31日 至2025年1月28日	第117期 自2025年1月29日 至2025年2月28日	第118期 自2025年3月1日 至2025年3月28日	第119期 自2025年3月29日 至2025年4月28日	第120期 自2025年4月29日 至2025年5月28日
(A) 有価証券売買損益	△862,017,890円	△110,477,083円	△684,592,079円	271,975,199円	△233,496,844円	1,043,412,388円
売    買    益	84,123,614	2,919	1,443,377	273,726,391	14,221,574	1,043,917,562
売    買    損	△946,141,504	△110,480,002	△686,035,456	△1,751,192	△247,718,418	△505,174
(B) 信託報酬等	△11,606,645	△10,196,338	△10,937,678	△9,366,139	△10,098,878	△10,340,525
(C) 当期損益金(A+B)	△873,624,535	△120,673,421	△695,529,757	262,609,060	△243,595,722	1,033,071,863
(D) 前期繰越損益金	2,034,320,542	1,069,644,940	844,001,954	52,795,858	216,879,751	△120,344,800
(E) 追加信託差損益金	△1,386,308,483	△1,410,591,874	△1,396,989,301	△1,391,676,027	△1,370,730,229	△1,370,188,593
(配当等相当額)	(3,041,025,767)	(3,357,730,936)	(3,336,587,404)	(3,323,947,056)	(3,274,763,195)	(3,273,495,499)
(売買損益相当額)	(△4,427,334,250)	(△4,768,322,810)	(△4,733,576,705)	(△4,715,623,083)	(△4,645,493,424)	(△4,643,684,092)
(F) 計 (C+D+E)	△225,612,476	△461,620,355	△1,248,517,104	△1,076,271,109	△1,397,446,200	△457,461,530
(G) 収益分配金	△91,039,878	△96,387,652	△95,474,661	△95,111,525	△93,676,442	△93,639,846
次期繰越損益金(F+G)	△316,652,354	△558,008,007	△1,343,991,765	△1,171,382,634	△1,491,122,642	△551,101,376
追加信託差損益金	△1,386,308,483	△1,410,591,874	△1,396,989,301	△1,391,676,027	△1,370,730,229	△1,370,188,593
(配当等相当額)	(3,041,026,326)	(3,367,046,527)	(3,336,632,969)	(3,323,947,344)	(3,274,763,755)	(3,273,495,720)
(売買損益相当額)	(△4,427,334,809)	(△4,777,638,401)	(△4,733,622,270)	(△4,715,623,371)	(△4,645,493,984)	(△4,643,684,313)
分配準備積立金	2,349,899,988	2,411,162,909	2,356,089,239	2,389,205,202	2,287,077,109	2,268,555,221
繰越損益金	△1,280,243,859	△1,558,579,042	△2,303,091,703	△2,168,911,809	△2,407,469,522	△1,449,468,004

#### ●組入資産の明細

##### <親投資信託残高>

種類	第114期末		第120期末	
	口数	千口	口数	評価額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド	12,501,288	11,619,341	20,361,733	千円

下記は、フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド全体の内容です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	2024年5月28日現在		2025年5月28日現在		比率(%)	
	口数 (百口)	口数 (百口)	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BWP TRUST	10,798	10,067	3,563	331,070	1.6	
MIRVAC GROUP	19,572	49,196	10,970	1,019,192	5.0	
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,111	19,761	7,805	725,147	3.6	
ASPEN GROUP	29,263	18,208	6,263	581,915	2.9	
GPT GROUP	37,817	31,736	15,043	1,397,497	6.9	
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,356	24,669	4,144	385,019	1.9	
STOCKLAND	37,214	29,332	16,044	1,490,550	7.3	
DEXUS/AU	16,666	20,573	14,421	1,339,781	6.6	
GOODMAN GROUP	5,806	3,723	12,168	1,130,492	5.6	
CHARTER HALL GROUP	992	992	1,772	164,644	0.8	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,028	17,739	4,328	402,121	2.0	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	22,360	12,765	7,340	681,905	3.3	
ARENA REIT	14,510	14,145	5,375	499,381	2.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	22,169	18,547	5,694	528,990	2.6	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	749	69,633	0.3	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	20,728	16,849	6,975	648,056	3.2	
NATIONAL STORAGE REIT	40,413	43,119	9,831	913,318	4.5	
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	2,344	217,823	1.1	
HMC CAPITAL LTD	3,300	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	33,051	28,879	3,523	327,319	1.6	
WAYPOINT REIT LTD	30,210	23,738	6,172	573,383	2.8	
SCENTRE GROUP	62,737	51,044	18,631	1,730,842	8.5	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	74,449	62,509	7,907	734,601	3.6	
HEALTHCO REIT	29,239	27,016	2,269	210,828	1.0	
DEXUS INDUSTRIA REIT	18,585	14,176	4,026	374,038	1.8	
REGION RE LTD	57,614	39,258	9,343	868,007	4.3	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	6,670	6,670	1,987	184,657	0.9	
ABACUS GROUP	27,219	25,151	3,005	279,216	1.4	
ABACUS STORAGE KING	32,157	29,980	4,511	419,164	2.1	
HMC CAPITAL LTD	194	—	—	—	—	
VICINITY CENTRES	32,798	56,603	13,641	1,267,300	6.2	
合計	口数	・	金額	809,234	745,651	
	銘柄数	<比率>		31	29	
				209,859	19,495,902	
				—	<95.7%>	

(注1)邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

# マネーポールマザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2024年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
第11期(2020年11月20日)	円 10,019		% △0.0	% —	% —	百万円 486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015		△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011		△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006		△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012		0.1	53.1	—	178,757

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額			債券組入率	債券先物比率
		騰	落率		
(当期首) 2023年11月20日	円 10,006		% —	% —	% —
11月末	10,006		0.0	—	—
12月末	10,006		0.0	—	—
2024年1月末	10,006		0.0	—	—
2月末	10,006		0.0	—	—
3月末	10,005		△0.0	31.9	—
4月末	10,005		△0.0	54.1	—
5月末	10,005		△0.0	53.1	—
6月末	10,008		0.0	56.4	—
7月末	10,004		△0.0	53.8	—
8月末	10,008		0.0	55.1	—
9月末	10,011		0.0	53.5	—
10月末	10,013		0.1	53.1	—
(当期末) 2024年11月20日	10,012		0.1	53.1	—

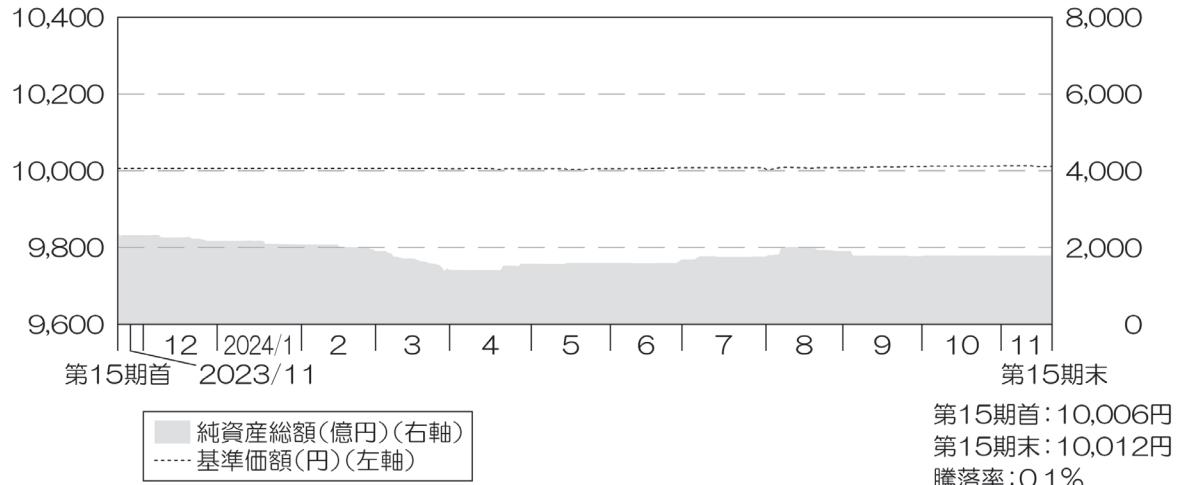
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

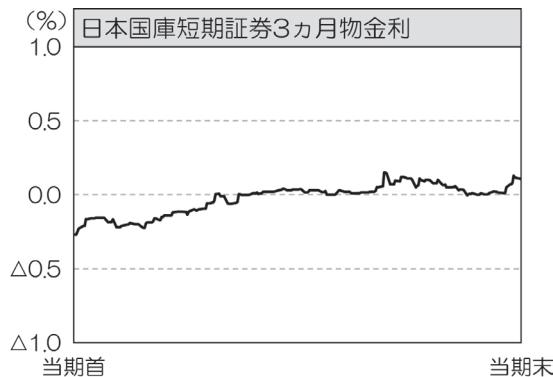
### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0～0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針等を決定しました。その後7月末には、無担保コール翌日物レートの誘導目標を0.25%程度へ引き上げました。3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りでの推移が続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇（債券価格は下落）し、7月末には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては低下（債券価格は上昇）推移となりました。11月以降は、再び上昇しました。無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね△0.09～0.00%のレンジで推移し、その後期末にかけては概ね0.07～0.25%のレンジ推移となりました。このような中、当ファンドは3月中旬までコール等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの残存1年未満の短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけては、純資産総額で30～60%のプラス利回りの短期国債と残りはコール等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で若干の上昇となりました。

## 投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りが続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては、日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことから低下しました。11月以降は、米金利上昇の影響を受け、再び上昇推移となりました。

無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては概ね0.07～0.25%で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コール等にて運用を行いました。日銀によるマイナス金利解除などの金融政策変更後の3月下旬に、プラス利回りとなった短期国債への投資を再開しました。以降期末にかけて、債券組入比率は純資産総額の概ね30～60%程度、残りはコール等にて運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

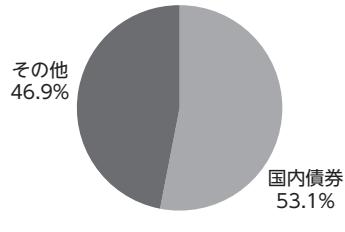
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	25.2%
2	第1226回国庫短期証券	日本	22.4%
3	第1238回国庫短期証券	日本	5.6%
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

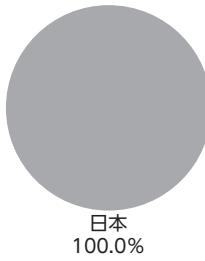
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

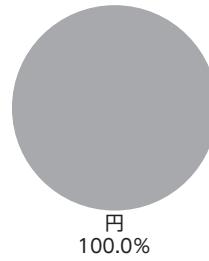
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年11月21日～2024年11月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	一円	-%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(b) 有価証券取引税	一	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	0	0.000		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準額(10,006円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## &lt;公社債&gt;

		当期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		104,878,725	9,986,170

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

## 利害関係人※との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 70	百万円 70	% 100.0	百万円 70	百万円 70	% 100.0
金銭信託	631	631	100.0	631	631	100.0
コール・ローン	30,631,766	2,935,346	9.6	30,784,226	2,917,410	9.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

&lt;国内(邦貨建)公社債&gt;

## (A) 債券種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
			%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 95,000,000 (95,000,000)	千円 94,922,150 (94,922,150)	% 53.1 (53.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 53.1 (53.1)
合計	95,000,000 (95,000,000)	94,922,150 (94,922,150)	53.1 (53.1)	— (—)	— (—)	— (—)	53.1 (53.1)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)( )内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

当 期 末				
銘柄	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	% —	千円 45,000,000	千円 44,973,360	2025/3/21
第1220回国庫短期証券	—	40,000,000	39,965,240	2025/4/21
第1226回国庫短期証券	—	10,000,000	9,983,550	2025/6/20
第1238回国庫短期証券	—	95,000,000	94,922,150	
合計				

## 投資信託財産の構成

項目	当 期 末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 94,922,150	% 53.1
コール・ローン等、その他	83,835,722	46.9
投 資 信 託 財 産 総 額	178,757,872	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2024年11月20日現在
(A) 資産	178,757,872,272円
コール・ローン等	83,835,225,021
公社債(評価額)	94,922,150,000
未収入金	419
未収利息	496,832
(B) 負債	11,483
未払解約金	11,483
(C) 純資産総額(A-B)	178,757,860,789
元本	178,550,371,643
次期繰越損益金	207,489,146
(D) 受益権総口数	178,550,371,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

## ■損益の状況

項目	当期 自 2023年11月21日 至 2024年11月20日
(A) 配当等収益	66,057,226円
受取利息	77,607,772
その他の収益金	419
支払利息	△11,550,965
(B) 有価証券売買損益	29,595,000
売買益	29,595,000
(C) その他費用	△27
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,652,199
(E) 前期繰越損益金	145,643,129
(F) 追加信託差損益金	53,312,061
(G) 解約差損益金	△87,118,243
(H) 計(D+E+F+G)	207,489,146
次期繰越損益金(H)	207,489,146

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は236,149,122,113円、期中追加設定元本額は80,679,511,032円、期中一部解約元本額は138,278,261,502円です。  
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスボージャー・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	24,620,823,586円
TOPIXペアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	17,151,569,486円
TOPIXペアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	16,048,642,683円
TOPIXペアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,716,568,481円
ダイナミック・為替エクスボージャー・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	13,501,015,451円
TOPIXペアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,273,749,460円
TOPIXペアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,787,776,851円
TOPIXペアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,508,486,049円
TOPIXペアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,349,752,451円
TOPIXペアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	9,647,120,614円
TOPIXペアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,337,412,035円
TOPIXペアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,076,933,151円
TOPIXペアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	6,176,470,429円
TOPIXペアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	5,099,163,481円
リスクプレミア <sup>a</sup> ファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
ダイナミック・エクスボージャー・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	2,972,540,925円
私募マネーブールファンドAL (適格機関投資家専用)	261,376,364円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・レアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・レアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

## マネープールマザーファンド 第15期

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS (SMA専用)	505,525円
米国国債ペアファンド (建玉比率非調整型Z) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXペアファンドF16 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,795円
TOPIXペアファンドF15 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,795円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,995円
オーストラリア公社債ファンド (奇数月決算型)	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型・奇数月決算型)	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957円
債券コア・セレクション	9,956円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円

## お知らせ

該当事項はありません。